

政治知識と政治関心の関係

山 崎 新

1. はじめに

政治意識・投票行動研究において、有権者が政治についてどの程度知っているか、また関心を払っているか、ということはその意思決定において重要であることは様々な実証研究で明らかにされてきた。また、それらの研究群、特にアメリカの政治学研究の中においては、有権者の政治についての知識（以下では政治知識とする）や政治に対する関心（以下では政治関心とする）といった概念は彼らがどの程度政治的に洗練されているか、といういわゆる政治的洗練性の一指標として着目されてきており、その機能や性質から、似通った概念として捉えられてきたといえる。しかしながら、近似した概念として捉えられてきた、もしくは同一概念の一下位概念として捉えられてきた政治知識と政治関心という2つの概念は、相互に因果関係を持つことが直感的にも想定できる。言い換えるならば、「政治に関心がある人は政治知識を高く保有する」、逆に「政治知識を高く保有する人は政治に関心を持つ」という関係は一般的に理論整合的な考え方であるといえるということである。だが、既存の研究について俯瞰すると、その点においてそれら2つの変数間の関係性について明示的に議論しているものはさほどないことに気づく（例外としてLuskin, 1987：山崎・荒井, 2012）。そこで本稿では、直感的に想定される政治知識と政治関心における双方の関係を実証的に分析し、明らかにすることを目的とし分析を行う。本分析によって政治知識と政治関心の間の関係性を明らかにすることは、政治意識・投票行動研究において、政治知識や政治関心が主要な説明

変数として現在においてもその影響が実証されている点を鑑みると、政治的態度や行動メカニズムの解明を目的とした研究へのインパクトが期待できる点において意義があると考えられる。分析には政治知識と政治関心の両項目を含んだパネルの世論調査データを用い、交差ラグモデルを採用することにより、ある一時点における政治知識・関心がその後の一時点における知識・関心に対してどのような影響を持ちうるか、ということを実証的に明らかにすることができると思われる。

2. 問題意識

まず本稿の主眼である政治知識と政治関心について、その関係性を考える。第一に、先にも述べたが、その概念の類似性を確認したい。類似性の第一点としては、その比例的関係が直感的に想定される点にあるといえる。先の具体例にもあるように、一般的には政治知識を高く保有している人と高く政治に関心を払っている人は、政治的に洗練されている人という同一グループに属していると推察される。これは、直感的な議論にとどまらず、学術的にも想定されていることが、政治的洗練性 (Political sophistication) や政治的知覚 (Political awareness) といった概念の一指標として考えられている点に表れている。政治的洗練性や知覚が高い人は政治知識を高く保有し、政治関心も高いということが理論的に考えられてきたのである (Luskin, 1987：Zaller, 1992)。第二点目は、既存研究により、投票行動に対する影響が似通っている点が挙げられる。具体的には、投票参加における正の影響を持つということが実証研究により明らかにされていることが挙げられるだ

ろう（例えば、Delli Carpini and Keeter, 1996：蒲島, 1998：山崎, 2008 など）。これらの研究では、それぞれ知識／関心が高い人は投票参加を行う、ということを実証的に明らかにしている。このような類似性、特に第一の点については、これら二変数間の実証分析が難しいことが影響していると考えられる。政治知識と政治関心は、近似した変数であるがゆえに内生性を持ち、統計分析に用いることに大きな制約がかかってしまうということが問題となってしまうのである。調査データを用いて且つ内生性を回避する方法の一つはパネルデータを使用することにより、測定時点の違う変数を用いて分析を行うことが挙げられるが、多くの選挙調査においては、事後調査において測定される有権者の投票行動が従属変数となり、その説明変数はパネル調査における事前調査に入ることがほとんどであり、政治知識・関心もその傾向が強い。このことは、各変数における関係性を分析するにあたっては大きな障害となる。なぜならば、上記の内生性の問題克服に関して、このようなデータは当然パネル形式であるメリットを失い、単にクロスセクションデータを分析しているに過ぎず、政治知識・政治関心相互に因果関係を想定した分析を行う場合には、その相関のみを見ていることになってしまうからである。

このように、類似性を持っていること、またその関係を実証分析で明らかにすることの難しさによって政治知識と政治関心という2つの概念間の関係はあまり探究されてこなかったといえる¹。しかしながら、実際に世論調査データを見ると、上記のように想定されている類似性とは異なった傾向が示され、その変数間にどのような関係があるのかということ进行分析の必要性があることがうかがえる。本稿で行う分析に用いたパネル世論調査のデータを使って、それぞれの変数の記述統計量、ヒストグラム、相関分析表を確認すると、以下のようなになる。変数の詳しいデータの説明・操作等は次節を参照されたい。

この記述統計量ヒストグラム、相関分析表を見てみると、以下のことがわかる。まず、度数分布を確認すると、2005年時点での政治知識レベル、2007年時点での政治知識レベルは平均値でそれぞれ2.59と2.61となっている。どちらも0から7の8点尺度として構成しているため、全てがラ

表 1 政治知識量と政治関心レベルの記述統計

	記述統計量		
	平均値	標準偏差	サンプル数
政治知識量 05	2.59	1.728	1397
政治知識量 07	2.61	1.718	898
政治関心レベル 05	3.00	0.862	1389
政治関心レベル 07	3.06	0.803	895

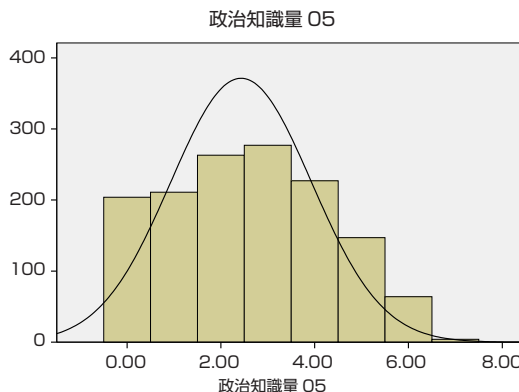


図 1 2005年時点における政治知識量のヒストグラム

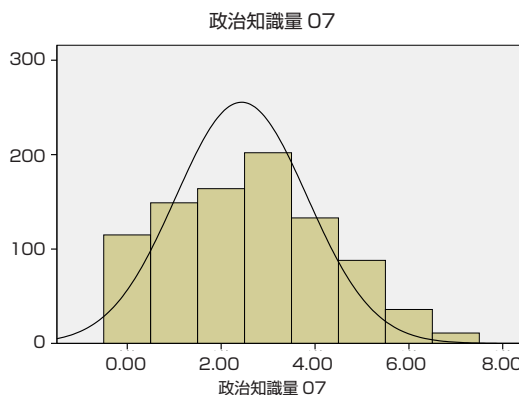


図 2 2007年時点における政治知識量のヒストグラム

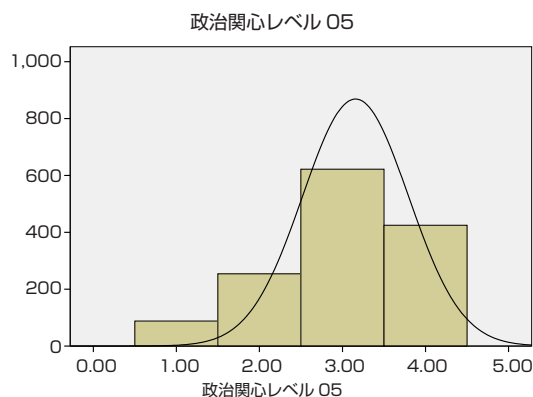


図 3 2005年時点における政治関心レベルのヒストグラム

表2 政治知識量と政治関心レベルの相関分析表

	相関係数			
	政治知識量 05	政治知識量 07	政治関心レベル 05	政治関心レベル 07
政治知識量 05	1 N=898			
政治知識量 07	0.545** N=896	1 N=898		
政治関心レベル 05	0.325** N=896	0.303** N=896	1 N=896	
政治関心レベル 07	0.249** N=895	0.270** N=895	0.542** N=894	1 N=895

**p < 0.01

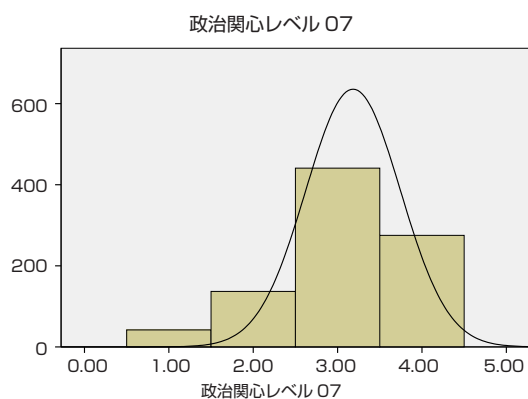


図4 2007年時点における政治関心レベルのヒストグラム

ンダムに回答された場合、平均値は3.5をとると考えられるが、実際にはそれよりも低い値をとっていることがわかる。同様に政治関心を見てみると、2005年時点では3.00で2007年時点では3.06となっており、1から4の4点尺度で構成している中間点である2.5を上回っていることがわかる。つまり、その分布として政治知識はその程度が低い人が多く、政治関心は高い人が多いということが示されていることになる。ヒストグラムを確認しても、政治知識は両年度において左側に偏っており、政治関心は右寄りに偏っていることがわかる。次に、それぞれの相関を見てみると、最も相関が高い2変数は、2005年の政治知識量と2007年の政治知識量であり、次いで2005年の政治関心と2007年の政治関心である。相関係数はそれぞれ0.587と0.542となっており、やや高い値をとっている。その他の相関も全て統計的には有意ではあるが、上記の値よりは低くなっている。値そのものを絶対的に評価することは難しいが、0.3程度の相関係数をもって近似した概念というのは問題があると考えられる。また、年度毎

に結果を見ると、知識と関心の相関はそれぞれ同一年度のものが異なる年度もものよりも高い値を示している。まとめると、政治知識と政治関心は比例的な関係は認められるものの、分布に相違が見られ、相互の関係性は同一概念間の関係よりも弱いということになる。

以上の二変数間の類似点とデータによる相違点についての議論を受け、本稿で主に着目する点として、関心と知識の獲得（喪失）メカニズムの相違について考察する。言い換えると、政治に関心を持つ（無くす）ようになることと、政治に関する知識を獲得（喪失）することがどのように違うのか、という点である。

政治知識の獲得に関する興味深い先行研究として、Markus Prior and Lupia (2008)では、一般的世論調査における政治知識の測定においては、獲得能力が考慮されていないことを批判し、実験的手法を用いて、金銭的インセンティブや時間的猶予を与えることによって、政治知識量が有意に増えることを実証的に示している。またこれらの結果を受け、有権者は選挙における意思決定時に必要な情報を適宜得られること、既存の調査データはそれらの能力を過小評価していることを主張している。しかしながら、この分析結果は政治知識獲得には大きなコストがかかるということも同時に示している解釈することもできる。つまり、金銭的インセンティブや時間をかけなければ政治知識は獲得できないということである。Delli Carpini and Keeter (1996)において政治知識は「政治について、思い出すことができる正確な認知」と定義され、広く一般的に用いられているが、政治的な情報について“正確な認知”をするためには、何らかのインセンティブがあり、かつ時間的・物理的コスト（例えば、政治的な情報リ

ソースに対する接触)が払う必要性が予期されるということである。選挙時における有権者の投票行動についての意思決定に即して言えば、自分が投票先を決定するためにはまず、その行動がインセンティブ付けられており(またそのことを認識しており)、時間的な余裕をも持つことが必要とされ、次に新聞・テレビ・インターネットなどのメディアや、知人や家族などとのコミュニケーションを通して、自分の決定に際し必要な情報を得てそれを保持するということが必要とされるのである。では逆に知識を喪失することについても考えるところだろうか。ここでの喪失とはある一時点において正確な認知を持っていたが、その後の時点においてその認知がなくなってしまうという状況を指す。この場合、喪失のコストがかからないことは言うまでもないが、正確な認知の喪失は忘却ということ以外にはその説明をすることが難しいと考えられる。なぜならば、世論調査において政治知識を測定する項目を回答するにあたり、知っている項目に対しては不正確に回答するインセンティブは回答者にない想定することは自然であるからである。

翻って政治について関心を持つことについて考えると、上記のコストはほとんどかからない可能性が高いことがわかる。世論調査において政治に対する関心の有無を問われた場合、その時点における気分によって、「ある」、もしくは「ない」と自由に回答することができる。例えば、調査が行われた日の朝にたまたまテレビニュースで政治に関する話題を見て、コメンテーターの意見に感心したとすると、このことのみによって普段政治に関心を持っていない人が「ある」と回答する可能性がでてしまうのである。逆に、普段政治に関心がある人であってもその日の新聞記事の内容によって関心を削がれてしまい、一時的に関心が「ない」と回答してしまう可能性もある。またこの関心の不安定性は、先の政治知識の定義にも関連するが、その測定において「ある」と回答することについて客観的な正当化が不可能であることもその要因として挙げられる。知識の測定について言えば、自分が政治知識を高く保有していると自己認識している回答者においても、その調査における回答において客観的にその知識レベルを測定し、その認識が正しいものであるかどうか検証

可能である。しかしながら、関心についてはその回答者本人以外その虚実や程度を知ることは不可能である。また、「政治に関心がある」という意識は社会的望ましきによるバイアス(social desirability bias)がかかる可能性も否定できない。政治に関心を持っていることが有権者としてより望ましいと社会的に考えられているとすれば、そのバイアスを受けやすい回答者の世論調査における回答が「ある」に偏ることは当然の帰結であるともいえる。これらの点を考慮した場合、政治関心は政治知識に比較し、不安定でありかつ獲得にコストがかからない考えることができる。

以上の議論を踏まえ、政治知識と政治関心の相互関係を考える。上述したように、それら変数間に因果関係を想定しているため、ある時点における政治知識(関心)がそれよりも後の時点における政治関心(知識)に対してどのような影響を持つのか、ということを考える。先の議論では、政治知識においてはインセンティブや時間的余裕など、政治関心においては日常生活における政治的情報への接触などの“何らかの契機”によってその獲得の可能性を持つこと、そしてその契機によって引き起こされる獲得については知識と関心ではコストが異なっているということを指摘した。そこで、本稿では政治知識と政治関心について二時点間における双方の影響を見ることによって、政治知識が政治関心のリソースとなっているのか、それとも政治関心が政治知識のリソースになっているか、政治知識・政治関心がどの程度安定的であるのか、という二点を検証する。これら二点を同時に分析することによって、政治知識と政治関心の関係性を明らかにする。上記の議論から導かれる予測は以下ようになる。第一に、ある時点における政治知識はその後の時点における政治関心を高める影響を持ち、同様に政治関心も政治知識を高める影響も持つが、その効果は、獲得コストの差により知識から関心への影響が強いということである。高い政治知識保有や高い政治関心は上で述べた“何らかの契機”として十分になりうると考えられるからである。今井(2008)では、政治知識を検証的因子分析によってその多次元性を確認しているが、その全ての因子に対して政治関心度が影響していることが確認されている。第二に、それぞれの変数の安定性について

は、政治知識が政治関心に比較して安定的であることが予想される。次節において、これらの点を検証する。

3. 分析

3-1 データ

第2節で提示した問題を検証するためには、上述したように様々なデータ上の制約を受ける。まず、世論調査により得られたデータを用いる必要がある。個人の意識内部のメカニズムを分析対象としているため当然ではあるが、それ以上に有権者の持つ政治知識を測定するためには、集計データによって代替する方法がないということも理由として挙げられる。例えば、政治関心という変数のみであれば、選挙における投票のリソースとして関心を想定することにより、投票率を代替して用いることができる可能性もあるが、政治知識に関してはそのような代替指標を想定することが難しい。次に、用いる世論調査データはパネルデータでなければならない。2節で述べたように、既存の研究においては基本的に一時点における各変数の関係性を元に分析・解釈がなされてきた。しかしながら、本来二変数の間にある因果関係を想定した分析を行うためには、二時点間でその影響を確認する必要がある。最後に、詳細は次項で述べるが、分析モデルとの関係で、比較する項目がパネルの前後で同一のものであるということである。このように大きく3つの制約が考えられるが、幸いなことに、GLOPE2005-07²データは若干不十分な点³があるものの、政治知識・政治関心ともにパネルの2波双方に同一項目が含まれており、これらの問題をクリアしたデータであると言える。そのため、本稿ではこのデータを検証に用いることとする。

3-2 変数の操作化

本分析では大きく政治関心と政治知識の2つの変数を用いる。それぞれ2005年時（1波目）と2007年時（2波目）で同一の項目を用いる必要があるため、以下の5つの項目を使用した。なお、各項目の質問文については巻末の付録に収録

したのでそちらを参照されたい。5つの項目の内訳は、①一般的政治関心、②裁判員制度に関する認知、③戦争放棄条項に関する認知、④三審制に関する認知、⑤議院内閣制における連帯責任に関する認知、である。①は政治関心を測定した項目として、②～⑤は政治知識を測定した項目として分析に用いる。分析では政治関心について、「関心がある」「ある程度関心がある」と答えた回答者に1を「あまり関心がない」「関心がない」と答えた回答者に0を与えた。わからない・無回答は欠損値として扱った。政治知識に関する項目については、正しい回答をした人に1を、わからない・無回答を含め、その他の回答をした人に0を与えた⁴。なお、第2節におけるヒストグラム・相関分析表の作成においては、上記項目に加えて1波目では⑥日本国憲法における権利義務規定に関する認知、⑦河野洋平の公職名に関する認知、⑧トニー・ブレアの公職名に関する認知、2波目では⑨参議院議員の任期に関する認知、⑩衆議院選挙における小選挙区の定数に関する認知、⑪衆議院選挙における比例区の定数に関する認知の項目も同様に使用している。記述統計及び相関分析においては、「関心がある」に4、「ある程度関心がある」に3、「あまり関心がない」に2、「関心がない」に1を与え4点尺度とした。また、政治知識量に関しては、それぞれの項目を足し合わせて、0から7の8点尺度とした。次項以降で分析に用いたサンプル数は両時点での回答が得られ、政治関心を測定する項目における欠損を除いた894である⁵。

3-3 分析手法とモデル

本分析の目的及び仮説の性質により、手法は構造方程式モデリング（SEM：Structural Equation Modeling）を、分析モデルは交差ラグモデル（Cross-lagged Model）を採用する⁶。分析手法として構造方程式モデリングを扱う理由は、政治知識を測定する項目が4つあることが挙げられる。本分析では、各政治知識を測定する項目が政治関心とどのような関係にあるのか、ということを知ることが主眼ではなく、それらを含め有権者の持つ政治知識という概念と政治関心という概念とがどのような関係にあるのかを示すことが目的となる。構造方程式モデリングにおける特徴の一つは

潜在変数（構成概念）を仮定することが挙げられるが、この特徴は上記目的に非常に即しているため、本分析においてはこの手法を採用した。

本分析モデルは以下の方程式で表現される。用いられる潜在変数は2005年時点での政治関心、政治知識、2007年時点での政治関心、政治知識の4つである。これらの関係を構造方程式として表現した（式1と式2）。また、観測変数は2005年時点と2007年時点での各項目であり、全部で10項目となる。本モデルにおいては、2時点で同一の観測変数を用いることが要求される。そのため、前項で述べた5つの変数を用いた。これらの観測変数と潜在変数の関係を測定方程式で表した（式5から式12）。式中の05及び07は調査年を表し、関心（観）・関心（潜）はそれぞれ政治関心のうち観測変数・潜在変数を表す。また、政治知識に関しては知識05及び07は潜在変数を示し、それぞれの項目が表記されているものは各項目の観測変数が示されている。これら12の方程式によってモデルが表現されるが、方程式のみでは直感的な理解が困難であるため、パス図化したものを式の後に付記した⁷。潜在変数の政治関心については観測変数が1つずつしかないため、モデルにおける推定を可能とするために誤差項（e5

とe10）に0、誤差項と潜在変数の間のパス係数（ β_5 と β_{10} ）に1を代入している。

①構造方程式

$$\text{知識}_{07} = \alpha_1 \times \text{知識}_{05} + \alpha_2 \times \text{関心}_{05} + d_1 \quad (\text{式 } 1)$$

$$\text{関心}_{07} = \alpha_3 \times \text{知識}_{05} + \alpha_4 \times \text{関心}_{05} + d_2 \quad (\text{式 } 2)$$

②測定方程式

$$\text{裁判員}_{05} = \beta_1 \times \text{知識}_{05} + e_1 \quad (\text{式 } 3)$$

$$\text{戦争放棄}_{05} = \beta_2 \times \text{知識}_{05} + e_2 \quad (\text{式 } 4)$$

$$\text{三審制}_{05} = \beta_3 \times \text{知識}_{05} + e_3 \quad (\text{式 } 5)$$

$$\text{連帯責任}_{05} = \beta_4 \times \text{知識}_{05} + e_4 \quad (\text{式 } 6)$$

$$\text{関心}_{05}(\text{観}) = \beta_5 \times \text{関心}_{05}(\text{潜}) + e_5 \quad (\text{式 } 7)$$

$$\text{裁判員}_{07} = \beta_5 \times \text{知識}_{07} + e_6 \quad (\text{式 } 8)$$

$$\text{戦争放棄}_{07} = \beta_7 \times \text{知識}_{07} + e_7 \quad (\text{式 } 9)$$

$$\text{三審制}_{07} = \beta_8 \times \text{知識}_{07} + e_8 \quad (\text{式 } 10)$$

$$\text{連帯責任}_{07} = \beta_9 \times \text{知識}_{07} + e_9 \quad (\text{式 } 11)$$

$$\text{関心}_{07}(\text{観}) = \beta_{10} \times \text{関心}_{07}(\text{潜}) + e_{10} \quad (\text{式 } 12)$$

このモデルでは、2005年時点における政治知識と政治関心に相関を認めた上で、2007年時点での政治知識・政治関心に対してパスがそれぞれひかれている。言い換えれば、2005年時点での政治知識が2007年時点での政治知識・政治関心を規定し、同様に2005年時点での政治関心が2007年時点での政治知識・政治関心を規定して

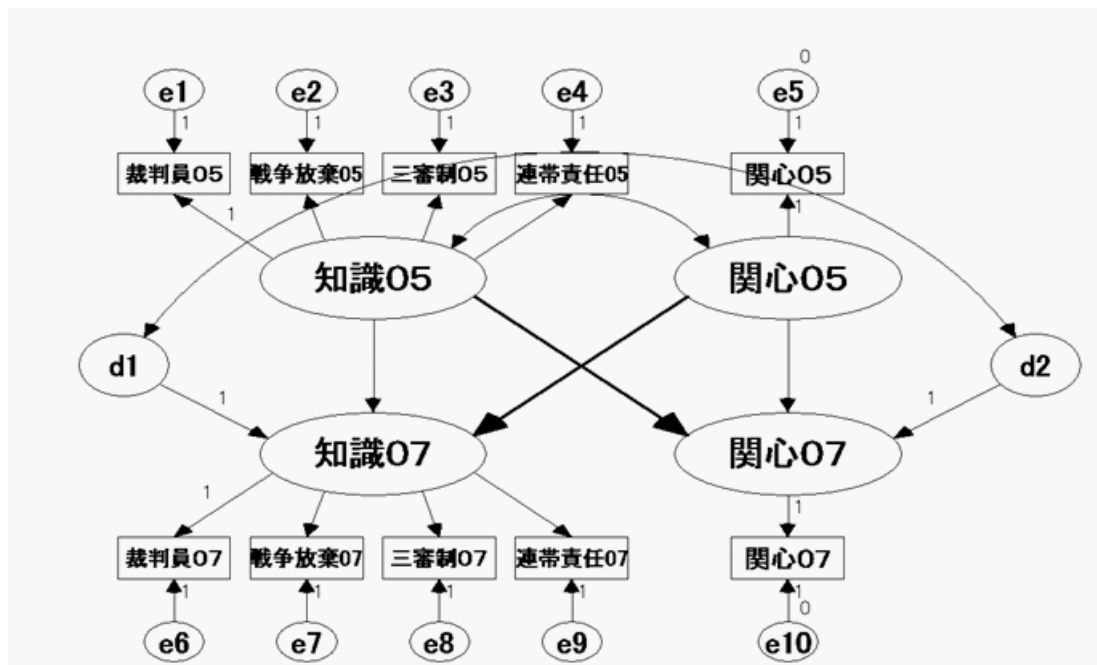


図5 分析モデルのパス図

いるということである。ここでの知識間・関心間のパスは政治知識・政治関心の安定性をそれぞれ示し、相互にひかれたパスはそれぞれの規定性を表すこととなる。また、測定方程式中の β はそれぞれ潜在変数から観測変数に引かれたパスを示している。次項において分析結果の提示と解釈を行う。

3-4 分析結果と解釈

分析結果は表3と表4、適合度に関する情報は表5にまとめた。

表3 構造方程式における推定結果

標準化係数			
知識 05 →	知識 07	0.848	***
知識 05 →	関心 07	0.115	*
関心 05 →	知識 07	0.051	
関心 05 →	関心 07	0.492	***

***: p<0.001 **: p<0.01 *: p<0.05

表4 測定方程式における推定結果

標準化係数			
知識 05 →	裁判員 05	0.257	***
知識 05 →	戦争放棄 05	0.665	***
知識 05 →	三審制 05	0.489	***
知識 05 →	連帯責任 05	0.517	***
知識 07 →	裁判員 07	0.361	***
知識 07 →	戦争放棄 07	0.647	***
知識 07 →	三審制 07	0.412	***
知識 07 →	連帯責任 07	0.461	***

***: p<0.001

表5 モデルの適合度

適合度指標	
χ^2 乗値	27.790
自由度	27
GFI	0.994
AGFI	0.988
CFI	0.999
NFI	0.983
RMSEA	0.006

まず、表3は各潜在変数間の関係を示している。構造方程式中の $\alpha_1 \sim \alpha_4$ がその母数にあたる。言い換えれば、2005年時点における、政治関心と政治知識の多寡が2007年時点におけるそれらにどのような影響を及ぼしているか、という両概念間の関係を表すことになる。モデルの説明

の部分でも触れたが、同概念の変数間における関係は安定性として、異概念の変数間における関係は規定性として捉えることができる。この表を見ると、第一に同概念間の安定性に関しては、それぞれ正の有意な影響を持っていることがわかる。つまり、2005年時点で政治知識を高く保有している人は2007年時点においても同様に高い政治知識を持っていることを示している(α_1)。政治関心も同様である(α_3)。しかし、その値の大きさを見ると大きく異なっていることがわかる。政治知識は0.848と非常に高い値をとっているが、政治関心は0.492となっている。これは政治関心が政治知識と比較して不安定な概念であることを示している。第二に異概念間における規定性を見てみると、政治知識から政治関心へのパスが有意に正の値をとっている(α_2)。これは、2005年時点において政治知識を高く保有している人が2007年時点で関心を高く持っていることを示している。逆に政治関心から政治知識へのパスは統計的に有意な数値が得られなかった(α_4)。言い換えれば、2005年時点での政治関心の多寡は2007年における政治知識量を説明していないことを表している。第三に、測定方程式中の母数を見ると、全ての係数が統計的に有意な値をとっている。裁判員制度に関する認知を測定している項目がやや係数が小さくなっている。これは政治知識という構成概念がその変数を説明する力が弱いことを示している。最後にモデルの適合度指標を見ると、ほぼ全ての指標においてモデルが良い当てはまりをしていることがわかる⁸。

4. まとめと今後の課題・発展性

本稿における分析を第2節における予測に即してまとめると以下ようになる。第一に、二変数の相互規定性については、2005年における政治知識は2007年時点での政治関心を規定するが、逆に2005年時点における政治関心は2007年時点における政治知識を規定しないという結果が得られ、一部予測と異なる結果となった。これらの分析結果は本稿における主張である、知識と関心の“獲得コストの差”が強く表れた可能性を示すも

のとなったといえる。先行研究におけるクロスセクションデータの分析や、本稿第2節においては政治知識と政治関心は比例的な関係が示されていたことを考えると、この結果は非常に興味深い。言い換えれば、一時点において相関関係を持つ2変数における因果関係が一方しか見られなかったことになる。第二に、各変数の安定性については、政治知識は非常に高い安定性を示し、政治関心はそれよりも低い安定性を持つ結果が得られ、予測した結果が導かれたこととなる。この分析結果は、回答者が事前調査時に持っていた正確な認知を忘れるということ、また事前調査時に持ち得なかった正確な認知を、コストを払い手に入れる、という回答者内での変化があまり起きなかったということ、それに比して、関心を持つか持たないかということがその時々によって変化しやすいことを示している。これらの分析結果は政治知識と政治関心が違う概念であることを明確に示すとともに、政治知識・政治関心の獲得メカニズムの一部を解明しているといえる。

最後に、今後の課題と発展性を述べて締めくくる。本分析においては、政治知識と政治関心という2つの変数のみに着目して分析を行ったため、今後の課題として他の変数との関係を明らかにしていくことが必要となる。この点においては、2つの発展性を持っている。第一に、政治意識内部のメカニズム解明への更なる拡張である。政治的洗練性・政治的知覚といった複数の下位概念をもつ広範な概念の説明はまだ十分ではないことを斟酌するとその探究の価値は大きいと考えられる。例えば社会的属性変数との関連やメディアの影響など、様々な展開の可能性を持っている。第二に、政治的態度、政治行動に対する影響の分析への発展という方向性である。政治意識・投票行動研究における最大の議論の一つはいうまでもなく有権者の投票行動メカニズムの解明であり、政治知識や政治関心は既存の研究群においても、主要な説明変数として用いられてきた。その点において、今回の分析における発見は、今後の分析に際し活用ができるのではないかと考える。

[注]

- 1 この主張の表れとして、境家（2005a）では政治関心を政治知識の代理指標として用いて分析を行っている。しかし、日本においては政治知識を測定する項目を含む世論調査データは当時あまり存在しなかったこともその要因として考えられる。
- 2 「21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査」（略称GLOPE2005-2007）は、文部科学省高度化推進研究オープン・リサーチ・センター整備事業「政治経済制度・価値理念の比較研究プロジェクト」（代表：須賀晃一早稲田大学政治経済学術院教授）によって、2005年11月、2007年2月に実施された2波のパネル調査である。
- 3 政治関心を測定する項目で、2波に共通するものが1項目しか入っていないことが問題として挙げられる。これは、観測変数1つに対して潜在変数1つを設定した場合、誤差の値を固定するという制約をモデルに与える必要性がでてくるため、政治関心の影響を過小評価してしまう可能性があるという点において問題となる。
- 4 政治知識の測定に関して、「わからない」と回答した人をどのように扱うか、については議論（Mondak, 1999）があるが、Mondak（1999）では政治知識を測定する項目に対して「わからない」と回答することはその回答者の特性（リスク態度など）によって規定されることが明らかにされているが、本稿ではそれらの変数との関係を含んだ分析が困難であるため、「わからない」と誤答とを同一に扱った。
- 5 2005年11月調査における有効回答者数は1397人、2007年2月調査における有効回答者数は899人である。
- 6 このモデルを扱うにあたっては三村（2008）を参考にした。
- 7 バス図の煩雑化を避けるために、図中には含まれていないが、政治知識における同一項目の誤差項（e1とe6、e2とe7、e3とe8、e4とe9）には相関を認めている。
- 8 一般的にGFI、AGFI、CFI、NFIは0.950以上、RMSEAは0.005以下である場合、モデルの当てはまりが良いとされる。本分析においては、RMSEAが若干高めに出ているが、許容範囲内であると考えられる。

参考文献

- 日本語文献：
- 今井亮佑. 2008. 「政治的知識の構造」『早稲田政治経済学雑誌』第370号, 39-52
- 蒲島郁夫. 1998. 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社
- 境家史郎. 2005a. 「政治的情報と有権者の投票行動：日本の選挙におけるキャンペーン効果」『日本政治研究』第2巻第1号, 74-110
- 三村憲弘. 2008. 「政党支持再考：測定誤差と社会的アイデンティティ」『早稲田政治経済学雑誌』第370号, 65-73

- 山崎新. 2008. 「政治知識が投票参加に与える影響：GLOPE 2005 データによる実証分析」『早稲田政治公法研究』第88号, 1-10
- 山崎新, 荒井紀一郎. 「政治的洗練性が規定する態度の安定性」『選挙研究』第27巻1号, 120-134
- 外国語文献：
- Delli Carpini, Michael X. and Scott Keeter. 1996. *What Americans Know About Politics and Why It Matters*. New Haven: Yale University Press.
- Luskin, Robert C. 1987. "Measuring Political Sophistication." *American Journal of Political Science* 31: 856-99.
- Markus Prior and Arthur Lupia, 2008. "Money, Time, and Political Knowledge: Distinguishing Quick Recall and Political Learning Skills." *American Journal of Political Science*, 52: 169-183
- Mondak, Jeffery J. 1999. "Reconsidering the Measurement of Political Knowledge" *Political Analysis* 8(1): 57-82, 39: 513-527.
- Zaller, John R. 1992. *The Nature and Origins of Mass Opinion*. New York: Cambridge University Press.

付録

第3節の分析に用いた質問項目

政治関心：あなたは、政治に関心がありますか、それともありませんか。ア、イ、ウ、エのどれかでお答えください。

(ア) 関心がある (イ) ある程度関心がある (ウ) あまり関心がない (エ) 関心がない

政治知識（裁判員制度）：国民が刑事裁判に参加し、被告人が有罪かどうか、有罪の場合はどのような刑にするかを、裁判官と一緒に決める制度が、2009年5月までに導入される予定です。この新しい制度は、何と呼ばれているかご存知ですか。

(ア) 司法員制度 (イ) 調停員制度 (ウ) 裁判員制度 (エ) 陪審員制度 (オ) 新しい制度が導入されることは知っているが、制度の名称は知らない (カ) 新しい制度が導入されることを知らない

政治知識（戦争放棄）：戦争放棄条項を含むのは第何条だと思いますか。

(ア) 第1条 (イ) 第9条 (ウ) 第17条 (エ) 第31条

政治知識（三審制）：判決に不服のある人は、上級の裁判所に改めて訴えを起こすことが認められていますが、日本では現在、最大何回まで裁判が受けられると思いますか。

(ア) 2回 (イ) 3回 (ウ) 4回 (エ) 5回

政治知識（連帯責任）：内閣は行政について、誰に対して責任を負っていると思いますか。

(ア) 国会 (イ) 官僚 (ウ) 最高裁判所 (エ) 天皇

第2節の分析に用いた質問項目

政治知識（権利義務規定）：日本国憲法で、国民の権利であり、義務でもあると規定しているのは、どれだと思いますか、ひとつお選びください。

(ア) 選挙で投票 (イ) 税金を納めること (ウ) 働くこと (エ) 裁判を受けること

政治知識（公職名）：ここにあげる人物が、どのような公職に就いているかご存知ですか。ご存知の場合、その職名をお知らせください。

(1) 河野洋平 (2) トニー・ブレア

政治知識（参議院任期）：参議院議員の任期は何年だと思いますか。

(ア) 3年 (イ) 4年 (ウ) 5年 (エ) 6年

政治知識（小選挙区定数）：衆議院選挙では、小選挙区当選議員として何人の議員が選出されることになっていると思いますか。

(ア) 200人 (イ) 250人 (ウ) 300人 (エ) 350人

政治知識（比例区定数）：では、比例代表区では何人選出されることになっていると思いますか。

(ア) 180人 (イ) 200人 (ウ) 220人 (エ) 240人

山崎 新（やまざき あらた，1980年生）

所 属 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程

最終学歴 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程

所属学会 日本選挙学会，日本政治学会

研究分野 政治学

主要著作 山崎新，荒井紀一郎「政治的洗練性が規定する態度の安定性」『選挙研究』第27巻1号，120-134頁

謝辞

本稿は2008年2月に開催されたGLOPE-TCER Joint Junior Workshop on Political Economyにて報告した論文に加筆・修正をしたものである。報告の際に多数の貴重なコメントやアドバイスを頂いた。ここに謝意を表明したい。